

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(内閣府2-23)

<p>政策名及び施策名</p>	<p>政策「経済社会総合研究」 施策「経済社会総合研究の推進」</p>	<p>担当部局・作成責任者名</p>	<p>経済社会総合研究所 総務部長 佐藤正一 景気統計部長 金子浩之 情報研究交流部長 大野純一</p>
<p>施策の概要</p>	<p>経済社会活動について理論と政策の橋渡しを担うため、経済社会活動に関わる理論的・実証的研究、GDP統計の改善に関する研究を行うとともに、景気動向の把握のための統計を作成する。また、内閣府及び他省庁職員に対して、経済理論の講義や分析手法の技能研修等を実施し、経済分析等の専門知識及び手法を習得させる。</p>	<p>事後評価実施予定時期</p>	<p>令和3年度(1年目評価) 令和7年度(最終年度評価)</p>

<p>施策目標(最終アウトカム)</p>	<p>経済社会政策の企画・推進の支援</p>											
<p>施策目標の設定の考え方・根拠</p>	<p>内閣府設置法第4条第3項第5号</p>											
<p>中目標(Ⅱ)1</p>	<p>政策判断に資する研究成果の提供</p>											
<p>測定指標【主要な測定指標】 〈アウトプット指標〉</p>	<p>報告書等の研究成果公表本数</p>										<p>測定指標の選定理由</p>	<p>研究成果は、報告書、ディスカッションペーパー、リサーチノート等の形でとりまとめることにより、政策担当者や統計作成担当者等がそれぞれの業務に活かすことが可能となるため、公表された本数を測定指標とすることが適切である。また、研究は複数年度をかけて実施することもあることから、単年度の公表本数ではなく、直近2年の実績平均を用いて測定することが適切であると考えられる。</p>
	<p>目標値(目標年度)</p>	<p>20本以上 (直近2か年の平均) (令和6年度)</p>	<p>年度ごとの目標値</p>	<p>R2年度 20</p>	<p>R3年度 20</p>	<p>R4年度 20</p>	<p>R5年度 20</p>	<p>R6年度 20</p>	<p>目標(値・年度)の設定の根拠</p>	<p>平成30年度～令和元年度の2か年の実績平均(=19.5本/年)をもとに目標値を設定。</p>		
	<p>基準値(基準年度)</p>	<p>19.5本/年 (平成30年度～令和元年度)</p>	<p>年度ごとの実績値</p>									
<p>中目標(Ⅱ)2</p>	<p>研究成果や経済社会の変化をより反映した精度の高い統計の提供</p>											
<p>中目標(Ⅰ)1</p>	<p>研究を踏まえた関係省庁への働きかけによる一次統計の改善及びGDP推計手法の改善</p>											
<p>測定指標 〈第1段階アウトカム指標〉</p>	<p>研究成果関連事項の統計委員会(部会を含む)への報告の状況</p>										<p>測定指標の選定理由</p>	<p>GDP推計手法の変更にあたっては、統計委員会での審議、了承を得る必要があるため、統計委員会への報告の状況を測定指標とすることが適切である。</p>
	<p>目標値(目標年度)</p>	<p>研究成果関連事項の統計委員会(部会を含む)への報告 (令和6年度)</p>	<p>年度ごとの目標値</p>	<p>研究成果関連事項の統計委員会(部会を含む)への報告</p>	<p>研究成果関連事項の統計委員会(部会を含む)への報告</p>	<p>研究成果関連事項の統計委員会(部会を含む)への報告</p>	<p>研究成果関連事項の統計委員会(部会を含む)への報告</p>	<p>研究成果関連事項の統計委員会(部会を含む)への報告</p>	<p>目標(水準・年度)の設定の根拠</p>	<p>数値化が困難なため、定性的指標として設定している。</p>		
	<p>基準値(基準年度)</p>	<p>研究成果関連事項の統計委員会(部会を含む)への報告 (令和元年度)</p>	<p>年度ごとの実績値</p>									
<p>測定指標 〈アウトプット指標〉</p>	<p>報告書等の研究成果公表本数</p>										<p>測定指標の選定理由</p>	<p>研究成果は、報告書、ディスカッションペーパー、リサーチノート等の形でとりまとめることにより、政策担当者や統計作成担当者等がそれぞれの業務に活かすことが可能となるため、公表された本数を測定指標とすることが適切である。また、研究は複数年度をかけて実施することもあることから、単年度の公表本数ではなく、直近2年の実績平均を用いて測定することが適切であると考えられる。</p>
	<p>目標値(目標年度)</p>	<p>4本以上 (直近2か年の平均) (令和6年度)</p>	<p>年度ごとの目標値</p>	<p>R2年度 4</p>	<p>R3年度 4</p>	<p>R4年度 4</p>	<p>R5年度 4</p>	<p>R6年度 4</p>	<p>目標(水準・年度)の設定の根拠</p>	<p>平成30年度～令和元年度の2か年の実績平均(=3.5本/年)をもとに目標値を設定。</p>		
	<p>基準値(基準年度)</p>	<p>3.5本/年 (平成30年度～令和元年度)</p>	<p>年度ごとの実績値</p>									

中目標(Ⅰ)2		継続的な点検・検証を踏まえた景気統計の作成手法の改善								
測定指標 〈第1段階アウトカム指標〉	景気統計の精度向上に向けた調査研究の進捗及び具体的改善の状況							測定指標の選定理由	景気統計については、精度の高い統計の提供に向けた施策の進捗状況を直接測定することが困難なため、精度向上に向けた研究の進捗や具体的改善の状況を把握することにより、間接的に測定することが適切であると考えられる。	
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	目標(水準・年度)の設定の根拠	数値化が困難なため、定性的指標として設定している。
	目標値(目標年度)	景気統計の精度向上のに向けた研究の進捗、具体的改善(令和6年度)	施策の進捗状況(目標)	景気統計の精度向上のに向けた研究の進捗、具体的改善	景気統計の精度向上のに向けた研究の進捗、具体的改善	景気統計の精度向上のに向けた研究の進捗、具体的改善	景気統計の精度向上のに向けた研究の進捗、具体的改善	景気統計の精度向上のに向けた研究の進捗、具体的改善		
基準値(基準年度)	景気統計の精度向上のに向けた研究の進捗、具体的改善(令和元年度)	施策の進捗状況(実績)								
中目標(Ⅱ)3		職員の政策企画立案能力及び調査分析能力の向上								
中目標(Ⅰ)3		受講者の研修内容の習得/受講者のニーズを踏まえた研修内容の充実								
測定指標 【主要な測定指標】 〈第1段階アウトカム指標〉	研修に対する受講者アンケートの満足度							測定指標の選定理由	研修に対する受講者アンケートで「満足」「やや満足」との回答の合計を「満足度」とし、各研修における受講者数に対する「満足度」の割合が、目標値以上を得られれば、当該研修目標は達成されたと判断できるため。	
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	目標(値・年度)の設定の根拠	平成28年度から令和元年度までの満足度の平均値をもとに目標値に設定。
	目標値(目標年度)	89.0以上(令和6年度)	年度ごとの目標値	88.0以上	88.0以上	88.5以上	88.5以上	89.0以上		
基準値(基準年度)	88.0(平成28年度~令和元年度)	年度ごとの実績値								
測定指標 〈第1段階アウトカム指標〉	分析技能の習得・向上を図る研修での習熟度							測定指標の選定理由	分析技能の習得・向上を図る研修(Excel技能研修)において、研修終了時にレベルチェックを実施し研修での習熟度を測り、一定のレベルアップが見られれば当該研修の目標は達成されたと判断できるため。	
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	目標(値・年度)の設定の根拠	平成28年度から令和元年度までの習熟度の平均値をもとに目標値に設定。
	目標値(目標年度)	8.3点以上(令和6年度)	年度ごとの目標値	8.3点以上	8.3点以上	8.3点以上	8.3点以上	8.3点以上		
基準値(基準年度)	8.3点/10点満点(平成28年度~令和元年度)	年度ごとの実績値								

	施策に関連する内閣府事業 (開始年度)	関連する中目標・ 行政事業 レビュー事業番号	予算額 (執行額) ※単位:百万円					事業概要
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
1	経済社会活動の総合的研究に必要な経費 (平成12年度)	中目標(Ⅱ)1、(Ⅱ)2、(Ⅰ)1、(Ⅰ)2 0118	497.4					現下の経済情勢に対し、内部部局との連携を図りつつ、計量モデル等の分析ツールの開発、経済理論等の政策分析、GDP統計の改善に関する研究、景気指標の作成等を行う。
2	経済研修所運営に必要な経費	中目標(Ⅱ)3、(Ⅰ)3 0120	9.1					内閣府及び他省庁職員を対象に、職務上必要とされる知識・技能の習得を目的として、研修所及び人事課・研究所にて研修を企画・実施する。
		施策の予算額 (執行額)	506.5					